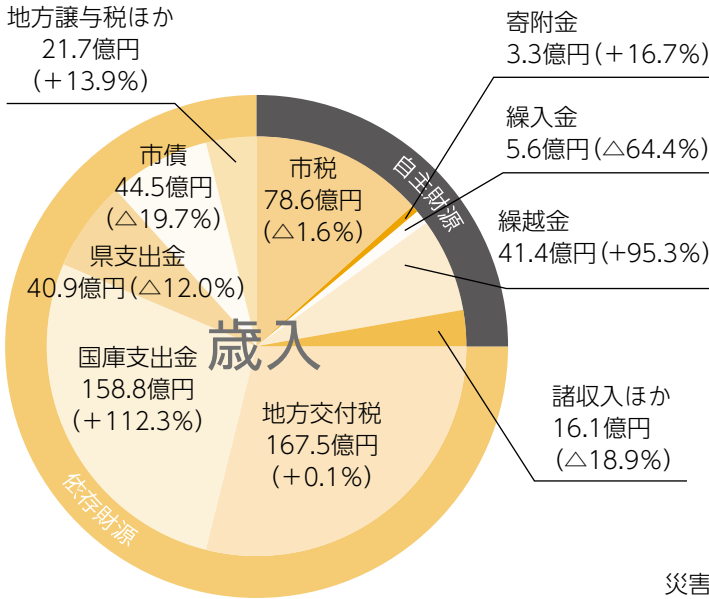




令和2年度の決算状況をお知らせします。

令和2年度 宇和島市の財政状況



578.4億円

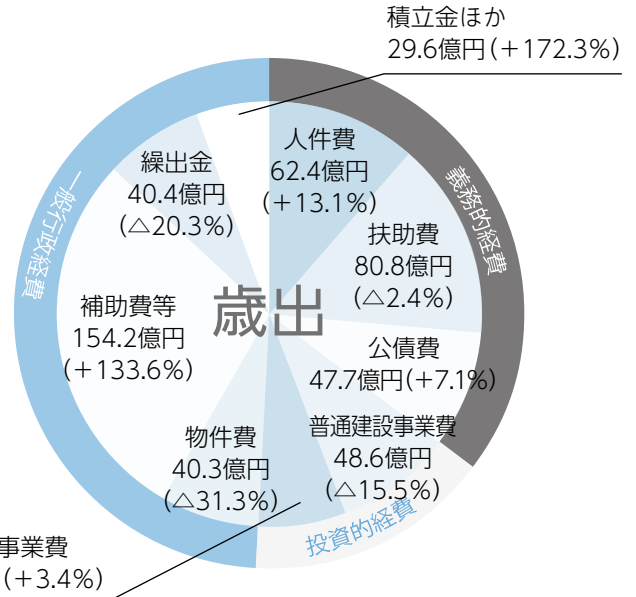
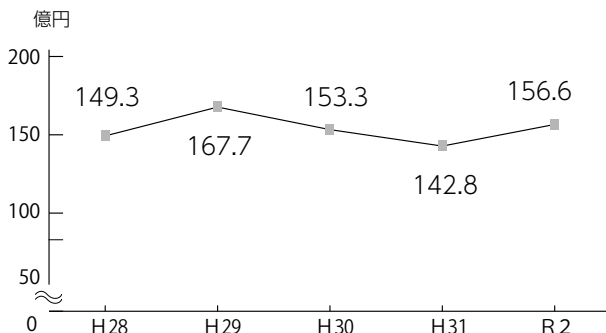
- ▶ 新型コロナウイルス感染症対応分：96.7億円
- ▶ 平成30年7月豪雨災害分：52.1億円

市税などの自主財源は145.0億円(前年比+4.0%)、地方交付税や国県支出金などの依存財源は433.4億円(前年比+19.4%)となり、全体としては578.4億円(前年比+15.1%)となっています。このうち、翌年度に繰越して執行する事業に必要な財源は20.4億円(前年比△45.4%)となっています。

市の貯金 (基金残高)

市はさまざまな目的のために、資金を積み立てたり運用したりしています。

156.6億円(+13.8億円)



540.1億円

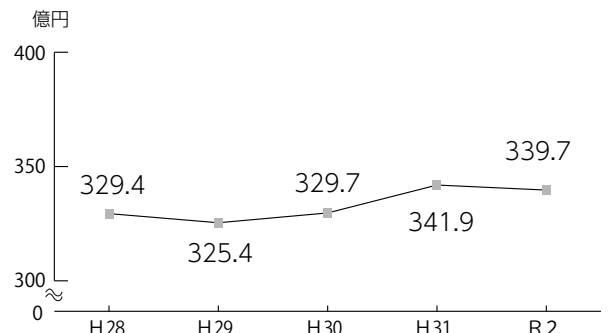
- ▶ 新型コロナウイルス感染症対応分：96.5億円
- ▶ 平成30年7月豪雨災害分：36.2億円

人件費や公債費などの義務的経費が190.9億円(前年比+4.6%)、投資的経費が84.7億円(前年比△8.4%)、物件費や補助費等などの一般行政経費は264.5億円(前年比+42.0%)となり、全体としては540.1億円(前年比+17.1%)となっています。

市の借金 (市債残高)

市が大きな事業をするために必要な財源で、多世代で利用する施設などを公平に負担する役割もあります。

339.7億円(△2.2億円)



■各会計決算額 (単位：百万円)

会計名	歳入	歳出	差引額
一般会計	58,565	54,605	3,960
特別会計			
国民健康保険(事業勘定)	10,366	9,568	798
国民健康保険(直営診療施設勘定)	156	156	0
後期高齢者医療	2,230	2,189	41
介護保険(保険事業勘定)	10,409	10,335	74
介護保険(介護サービス事業勘定)	37	37	0
財産区管理会	28	22	6
土地取得事業	265	205	60
住宅新築資金等貸付事業	19	210	△191
小規模下水道事業	85	85	0

■財政健全化に関する指標

健全化判断比率と資金不足比率は、決算の内容が良い状態なのか、将来に不安はないのかなどを判断する指標であり、比率が低いほど自由度の高い財政運営であるとされています。また、基準を超えた場合は、財政健全化計画などを作成し、改善が義務付けられます。市の比率は次のとおりで、早期健全化・財政再生の基準を超えるものではありません。

(単位：%)

比率区分	H28	H29	H30	H31	R 2	R 2 早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字	-	-	-	-	-	12.04	20.00
連結実質赤字	-	-	-	-	-	17.04	30.00
実質公債費	5.6	4.9	4.5	4.0	3.7	25.0	35.0
将来負担	-	-	-	-	-	350.0	

【資金不足比率】公営企業ごとに、資金不足額をその企業の事業規模で割った比率(経営健全化基準20.0%)。公営企業会計(水道事業会計ほか4事業会計)について、資金不足はありません。

※用語解説など詳しくは、市ホームページで確認できます。

主な事業

新型コロナウイルス感染症に関する事業



▶ 小学校へのタブレット端末購入



▶ 宇和島市地域とつながる商品券の発行

平成30年7月豪雨災害に関する事業



▶ 土木施設災害復旧事業



▶ 農地農業用施設災害復旧事業

通常事業



▶ 市立児童館の整備



▶ 大規模災害に備えたトイレカーの購入



病院事業

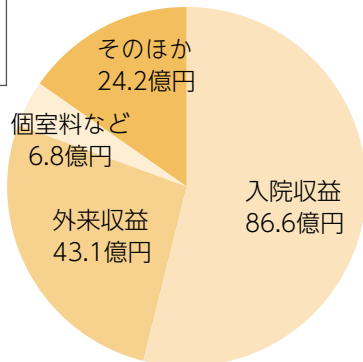
当年度は3病院ともに新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けたものの、国や県の手厚い支援により黒字となりました。

事業運営のための
経費(収益的収支)

収入

160.7億円

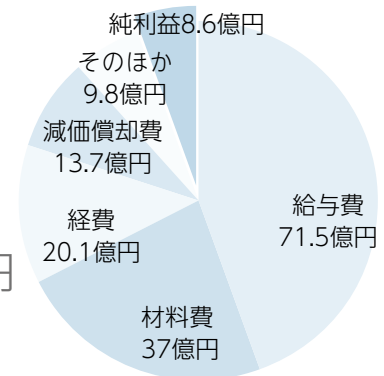
(+3.2%)



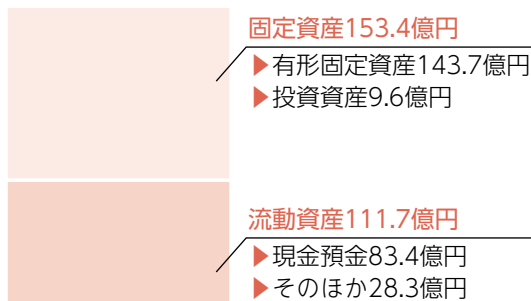
支出

152.1億円

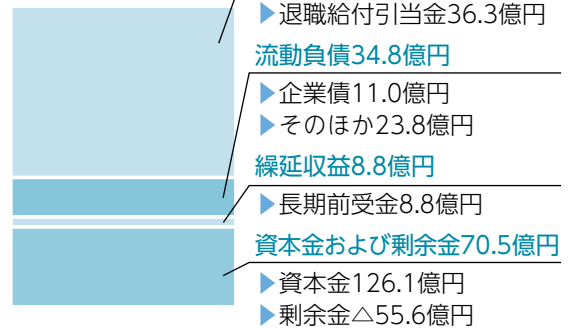
(△0.9%)



資産の部



負債・資本の部



介護老人保健施設事業

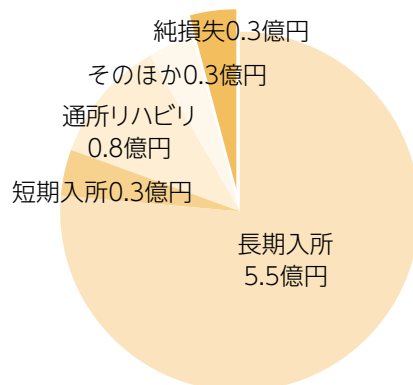
老健は新型コロナウイルス感染症の影響をあまり受けていませんが、慢性的な収支不足により赤字となっています。

事業運営のための
経費(収益的収支)

収入

6.9億円

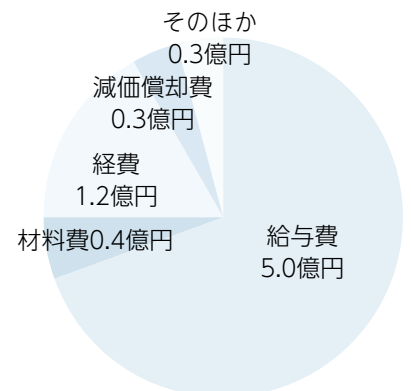
(+6.6%)



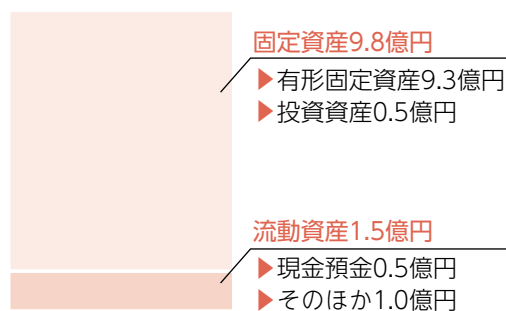
支出

7.2億円

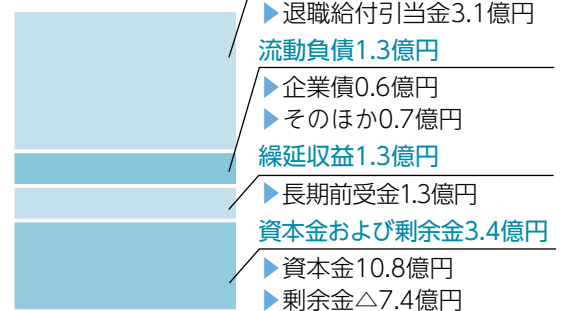
(+3.4%)



資産の部



負債・資本の部

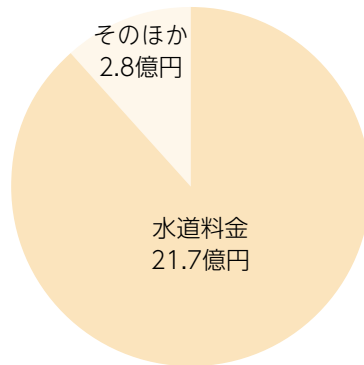


水道事業

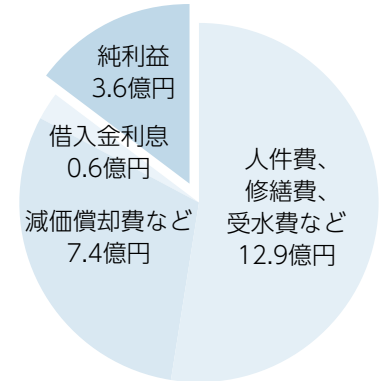
水道料金の減少などで収入は前年度より減少しましたが、人件費や減価償却費などの支出の減少により、純利益は前年度比で2千万円増加しました。

事業運営のための
経費(収益的収支)

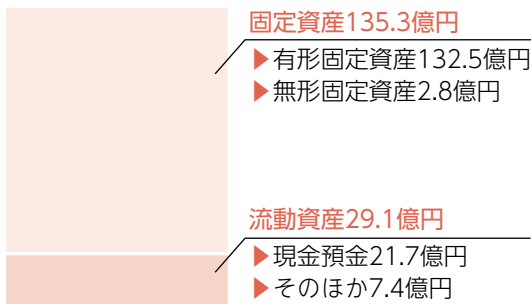
収入
24.5億円
(△4.4%)



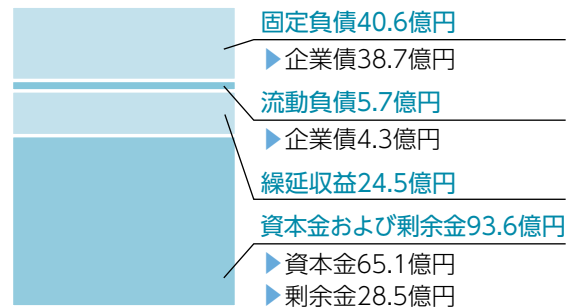
支出
20.9億円
(△5.9%)



資産の部



負債・資本の部

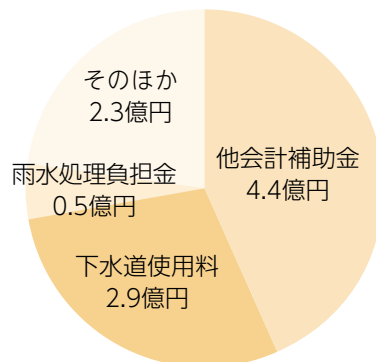


下水道事業

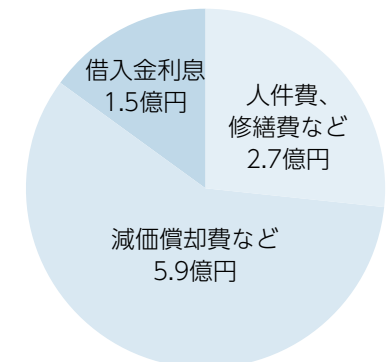
令和2年4月から地方公営企業法の財務規定等を適用し、公営企業会計方式により事業の運営を開始しました。

事業運営のための
経費(収益的収支)

収入
10.1億円



支出
10.1億円



資産の部



負債・資本の部

